

農林水産商工委員会資料

(農林水産部所管分)

■ 付託議案

【一般事件案】

承認第 1 号議案 専決処分事件の報告及び承認について〔関係分〕
《令和 6 年度島根県一般会計補正予算（第 1 1 号）》 … P1～P7

【予算案】

第 8 1 号議案 令和 7 年度島根県一般会計補正予算（第 1 号）〔関係分〕 … P8～P15
第 9 5 号議案 令和 7 年度島根県一般会計補正予算（第 2 号）〔関係分〕 … P16～P18

■ 報告事項

①米の生産と流通の状況について … P19～P25
②しまね和牛の生産を取り巻く情勢について … P26～P27
③原木生産の状況について … P28～P29
④漁港臨港道路における照明柱の点検について … P30

令和 7 年 6 月 2 5 日・2 6 日
農 林 水 産 部

農林水産部 令和6年度補正予算（令和7年3月31日専決処分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)
款6. 農林水産業費	47,022,617	▲ 966,152	46,056,465	97.9
款11. 災害復旧費	1,904,743	▲ 717,154	1,187,589	62.3
部 合 計	48,927,360	▲ 1,683,306	47,244,054	96.6

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目		補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農 業	農 林 水 産 総 務 課	757,604	0	757,604	100.0
	農 山 漁 村 振 興 課	4,016,846	0	4,016,846	100.0
	農 業 経 営 課	5,006,649	▲ 50,841	4,955,808	99.0
	産 地 支 援 課	1,530,738	0	1,530,738	100.0
	畜 産 課	3,098,227	▲ 188,707	2,909,520	93.9
	しまねブランド推進課 (農 林 水 産 業 費)	29,264	0	29,264	100.0
	農 村 整 備 課	8,530,520	0	8,530,520	100.0
	農 地 整 備 課	9,037,956	▲ 810,519	8,227,437	91.0
	(小 計)	32,007,804	▲ 1,050,067	30,957,737	96.7
林 業	林 業 課	3,535,259	0	3,535,259	100.0
	森 林 整 備 課	7,185,854	▲ 632,569	6,553,285	91.2
	(小 計)	10,721,113	▲ 632,569	10,088,544	94.1
水 産 業	水 産 課	5,246,928	▲ 670	5,246,258	100.0
	沿 岸 漁 業 振 興 課	951,515	0	951,515	100.0
	(小 計)	6,198,443	▲ 670	6,197,773	100.0
部 合 計		48,927,360	▲ 1,683,306	47,244,054	96.6

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)
農 林 漁 業 改 善 資 金	364,260	0	364,260	100.0
中 海 水 中 貯 木 場	16,992	0	16,992	100.0
部 合 計	381,252	0	381,252	100.0

4 内訳

(1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①～⑤の計)	26,558,271	▲ 1,352,117	25,206,154	94.9

① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
畜産課	243,200	0	243,200	100.0
農村整備課	7,743,359	0	7,743,359	100.0
農地整備課	5,127,094	0	5,127,094	100.0
森林整備課	4,722,222	0	4,722,222	100.0
水産課	3,792,565	0	3,792,565	100.0
合計	21,628,440	0	21,628,440	100.0

② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	72,563	0	72,563	100.0
農地整備課	394,547	▲ 38,500	356,047	90.2
森林整備課	400,603	▲ 207	400,396	99.9
水産課	193,382	0	193,382	100.0
合計	1,061,095	▲ 38,707	1,022,388	96.4

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	13,860	0	13,860	100.0
合計	13,860	0	13,860	100.0

④ 災 害 関 連 公 共 事 業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農 地 整 備 課	847,525	▲ 133,800	713,725	84.2
補 助	1,525	0	1,525	100.0
県 単	846,000	▲ 133,800	712,200	84.2
森 林 整 備 課	1,101,257	▲ 462,456	638,801	58.0
補 助	232,657	▲ 159,031	73,626	31.6
県 単	868,600	▲ 303,425	565,175	65.1
水 産 課	81,000	0	81,000	100.0
県 単	81,000	0	81,000	100.0
合 計	2,029,782	▲ 596,256	1,433,526	70.6
補 助	234,182	▲ 159,031	75,151	32.1
県 単	1,795,600	▲ 437,225	1,358,375	75.7

⑤ 災 害 復 旧 事 業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農 地 整 備 課	1,583,225	▲ 546,578	1,036,647	65.5
森 林 整 備 課	240,000	▲ 169,906	70,094	29.2
水 産 課	1,869	▲ 670	1,199	64.2
合 計	1,825,094	▲ 717,154	1,107,940	60.7

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農 林 水 産 総 務 課	757,604	0	757,604	100.0
農 山 漁 村 振 興 課	4,016,846	0	4,016,846	100.0
農 業 経 営 課	5,006,649	▲ 50,841	4,955,808	99.0
産 地 支 援 課	1,530,738	0	1,530,738	100.0
畜 産 課	2,855,027	▲ 188,707	2,666,320	93.4
しまねブランド推進課 (農 林 水 産 業 費)	29,264	0	29,264	100.0
農 村 整 備 課	700,738	0	700,738	100.0
農 地 整 備 課	1,085,565	▲ 91,641	993,924	91.6
(小 計)	15,982,431	▲ 331,189	15,651,242	97.9
林 業 課	3,535,259	0	3,535,259	100.0
森 林 整 備 課	721,772	0	721,772	100.0
(小 計)	4,257,031	0	4,257,031	100.0
水 産 課	1,178,112	0	1,178,112	100.0
沿 岸 漁 業 振 興 課	951,515	0	951,515	100.0
(小 計)	2,129,627	0	2,129,627	100.0
合 計	22,369,089	▲ 331,189	22,037,900	98.5

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農 業 改 良 資 金	32,003	0	32,003	100.0
林 業 改 善 資 金	181,468	0	181,468	100.0
林 業 就 業 促 進 資 金	140,460	0	140,460	100.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	10,329	0	10,329	100.0
農林漁業改善資金 計	364,260	0	364,260	100.0
中 海 水 中 貯 木 場	16,992	0	16,992	100.0
合 計	381,252	0	381,252	100.0

○地方債

※議案その三 P10

(変更分) 土地改良事業債ほか 9件

令和6年度補正予算(令和7年3月31日専決処分)農林水産部 課別一覧表

(1) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,006,649	▲ 50,841	4,955,808	[財源] 国 ▲49,159 県 ▲1,682
1 担い手総合支援事業費	83,689	▲ 44,592	39,097	担い手確保・経営強化支援事業の実績による減額
2 中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業費	295,537	▲ 1,825	293,712	認定農業者機械等整備支援事業の実績による減額
3 地域をけん引する経営体確保対策事業費	3,790	▲ 414	3,376	実績による減額
4 新規就農者確保・育成事業費	96,580	▲ 632	95,948	実績による減額
5 農地利用集積促進事業費	287,316	▲ 3,378	283,938	実績による減額

(2) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,530,738	0	1,530,738	[財源] 国 ▲3,446 県 3,446
1 有機農業推進事業費	17,848	0	17,848	財源更正

(3) 畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,098,227	▲ 188,707	2,909,520	[財源] 国 ▲186,619 県 ▲2,088
1 種雄牛造成強化事業費	33,188	▲ 4,049	29,139	ゲノミック評価推進事業の実績による減額
2 放牧再生支援事業費	6,908	▲ 128	6,780	放牧再生支援事業の実績による減額
3 家畜疾病危機管理対策事業費	600,000	▲ 184,530	415,470	家畜疾病危機管理対策経費の実績による減額

(4) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	8,530,520	0	8,530,520	[財源] 県債 7,200 県 ▲7,200
1 農道保全対策事業費	694,638	0	694,638	財源更正

(5) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	9,037,956	▲ 810,519	8,227,437	[財源] 国 ▲519,570 分・負 ▲78,779 県債 ▲206,700 その他 ▲8,754 県 3,284
1 直轄土地改良事業負担金	390,061	▲ 91,641	298,420	負担金確定による減額
2 県営ため池等整備事業費	2,151,290	0	2,151,290	財源更正
3 県単県営緊急地すべり事業費	846,000	▲ 133,800	712,200	災害等に備え計上した予算の実績による減額
4 県単県営地すべり事業費	110,000	▲ 38,500	71,500	実績による減額
5 過年耕地災害復旧費	771,210	▲ 16,796	754,414	国交付決定に伴う事業費確定による減額
6 現年耕地災害復旧費	804,650	▲ 529,782	274,868	災害等に備え計上した予算の実績による減額

(6) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	7,185,854	▲ 632,569	6,553,285	[財源] 国 ▲270,696 県債 ▲355,500 県 ▲6,373
1 災害関連緊急治山等事業費	232,657	▲ 159,031	73,626	災害等に備え計上した予算の実績による減額
2 県単治山自然災害防止事業費	375,100	▲ 70,600	304,500	災害等に備え計上した予算の実績による減額
3 治山災害関連施行地管理事業費	410,000	▲ 216,200	193,800	災害等に備え計上した予算の実績による減額
4 県単林地崩壊防止事業費	60,000	▲ 15,007	44,993	災害等に備え計上した予算の実績による減額
5 災害関連公共事業調査費	43,600	▲ 1,618	41,982	災害等に備え計上した予算の実績による減額
6 公共事業調査設計費	15,521	▲ 207	15,314	実績による減額
7 過年林道災害復旧費	30,000	▲ 3,791	26,209	災害等に備え計上した予算の実績による減額
8 現年林道災害復旧費	210,000	▲ 166,115	43,885	災害等に備え計上した予算の実績による減額

(7) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,246,928	▲ 670	5,246,258	[財源] 県債 300 県 ▲970
1 離島地域水産物供給基盤整備事業費	312,431	0	312,431	財源更正
2 漁港海岸保全事業費	110,770	0	110,770	財源更正
3 県単漁港災害復旧費	1,869	▲ 670	1,199	災害等に備え計上した予算の実績による減額

(8) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	951,515	0	951,515	[財源] 国 ▲3,930 県 3,930
1 しまねの漁業担い手づくり事業費	44,608	0	44,608	財源更正

農林水産部 令和7年度6月補正予算（6/9提案分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)
款6. 農林水産業費	44,568,412	109,500	44,677,912	100.2
款11. 災害復旧費	2,975,327	0	2,975,327	100.0
部 合 計	47,543,739	109,500	47,653,239	100.2

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目		補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農 業	農 林 水 産 総 務 課	761,714	0	761,714	100.0
	農 山 漁 村 振 興 課	4,511,022	0	4,511,022	100.0
	農 業 経 営 課	7,300,429	8,000	7,308,429	100.1
	産 地 支 援 課	1,441,014	45,000	1,486,014	103.1
	畜 産 課	2,394,299	0	2,394,299	100.0
	しまねブランド推進課 (農 林 水 産 業 費)	230,745	0	230,745	100.0
	農 村 整 備 課	5,023,740	0	5,023,740	100.0
	農 地 整 備 課	7,905,781	0	7,905,781	100.0
	(小 計)	29,568,744	53,000	29,621,744	100.2
林 業	林 業 課	4,457,613	0	4,457,613	100.0
	森 林 整 備 課	6,490,191	40,000	6,530,191	100.6
	(小 計)	10,947,804	40,000	10,987,804	100.4
水 産 業	水 産 課	3,913,949	0	3,913,949	100.0
	沿 岸 漁 業 振 興 課	3,113,242	16,500	3,129,742	100.5
	(小 計)	7,027,191	16,500	7,043,691	100.2
部 合 計		47,543,739	109,500	47,653,239	100.2

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)
農 林 漁 業 改 善 資 金	323,138	0	323,138	100.0
中 海 水 中 貯 木 場	17,235	0	17,235	100.0
部 合 計	340,373	0	340,373	100.0

令和7年度6月補正予算(6/9提案分) 農林水産部 課別一覧表

(1) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	7,300,429	8,000	7,308,429	[財源] その他 8,000
1 新規就農者確保・育成事業費	89,115	8,000	97,115	新規就農者確保・育成事業 【個別資料】

(2) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,441,014	45,000	1,486,014	[財源] 国 45,000
1 農業競争力強化対策事業費	409,373	45,000	454,373	農業競争力強化対策事業 【個別資料】

(3) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	6,490,191	40,000	6,530,191	[財源] 国 40,000
1 新たな森林管理システム推進事業費	12,000	30,000	42,000	新たな森林管理システム推進事業 【個別資料】
2 林業種苗供給事業費	34,713	10,000	44,713	林業種苗供給事業 【個別資料】

(4) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,113,242	16,500	3,129,742	[財源] 国 15,000 県 1,500
1 水産多面的機能発揮対策事業費	1,822	1,500	3,322	水産多面的機能発揮対策事業 【個別資料】
2 漁業経営構造改善推進事業費	12,000	15,000	27,000	漁業経営構造改善推進事業 【個別資料】

新規就農者確保・育成事業（サポート体制構築事業）

1 目的

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、美郷町が国事業を活用して行う研修施設の整備を支援。

2 美郷町の取組

(1) 概要

- ・ 太陽光パネルで発電した電力を研修用ハウス等で活用し、環境に配慮した農業を確立することで、他自治体とは違う特徴的な取組を魅力に感じる新たな人材を呼び込み、新規就農者の確保を図る。
- ・ 研修生は、2年間の研修を経て、ミニトマトで自営就農することを目指す。
- ・ 令和7年4月より、1期生3名の研修生を受け入れ、研修を開始している。
- ・ 令和6年度に研修棟、研修ハウス1棟、選果場等の研修施設を整備済み。
(事業費：55,383千円、国補助：27,688千円)

(2) 対象経費

研修ハウス1棟の追加整備

(3) 経費負担

国補助分以外は美郷町で負担

○国事業の概要

(1) 事業実施主体

市町村、協議会、民間団体等

(2) 事業内容

新規就農者の誘致体制の整備（定額）、研修農場の整備等（補助率：1／2）

3 予算額

8,000千円

農業競争力強化対策事業

1 目的

老朽化した米の出荷調製施設の再編集約・合理化を支援

2 事業概要

- ・出雲市斐川町の老朽化した黒目カントリーエレベーター（CE）及び西部ライスセンター（RC）の再編整備を行う。

施 設	R6 主食用米処理量	建設年
黒目 CE	2,315t	1973 年（築 52 年）
西部 RC	1,118t	1994 年（築 31 年）

- ・両施設の粳摺り・出荷作業等の集約及び施設管理の効率化を目指し、施設・機械等の整備に関して国事業を活用する。

施 設	事業実施後の体制	備 考
黒目 CE	荷受→乾燥→ 精選 → 粳摺 →出荷 ↑	精選機の更新、粳摺機の増強等
西部 RC	荷受→乾燥→精選→ 移送	精選粳移送用コンテナの整備等

3 事業内容

(1) 再編合理化整備の内容及び事業計画

施 設	令和7年度（1年目）	令和8年度（2年目：予定）
黒目 CE	乾粳荷受棟工事等 90,000 千円	機械器具機材費等：844,000 千円
西部 RC	—	機械器具機材費等：14,460 千円 既存設備撤去工事：4,000 千円
小 計	90,000 千円	862,460 千円
合 計	952,460 千円	

※金額は税抜き

(2) 活用事業

- ①国補助事業名：新基本計画実装・農業構造転換支援事業
補 助 率：1/2 以内
事 業 費：90,000 千円
補 助 金：45,000 千円
- ②事業実施主体：島根県農業協同組合

4 予算額

45,000 千円

【新たな森林管理システム推進事業】森林の集約化モデル地域実証事業

1 目的

令和元年度から開始された森林経営管理制度は、市町村が森林所有者の意向を調査し、林業事業体へ経営委託等を行う制度であり、県内の全市町村においても森林所有者への意向調査等に取り組んでいる。

一方で、森林の所有規模が小さく、分散していることから、森林境界の明確化や地域における森林所有者の合意形成に時間を要している。

そのため、国の補助事業を活用して、市町村や林業事業体等の関係者が連携し、対象森林の長期的な経営ビジョン（将来構想）の作成や意向調査等、森林の集約化に取り組む地域を支援する。

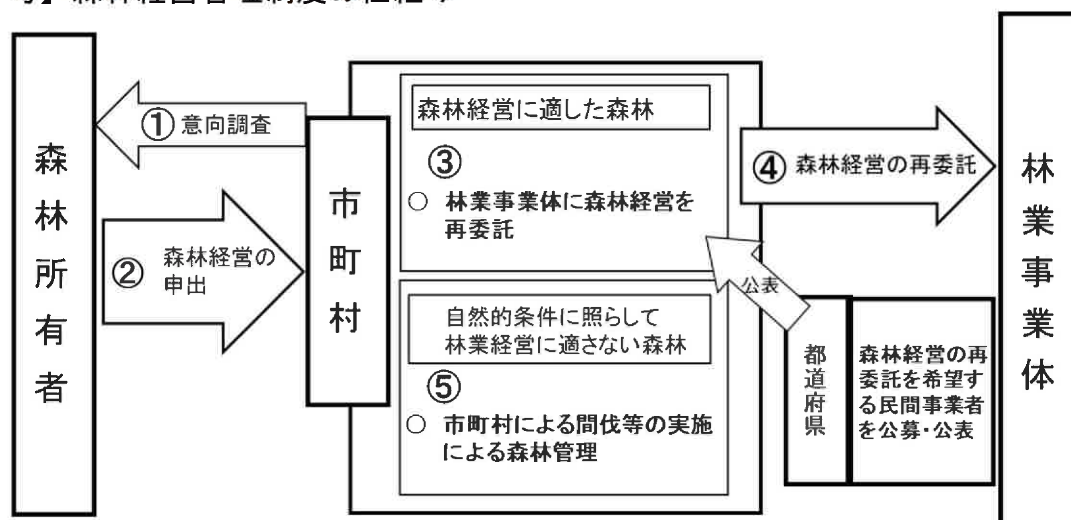
2 事業内容

- （１）事業主体：森林管理システム運営協議会（大田市森林組合（事務局）、大田市、島根県森林経営推進センター）
- （２）事業内容：地域協議会の運営、将来構想の作成、レーザー計測の解析、森林境界の明確化等にかかる経費を支援（国 10/10）
- （３）事業対象地：大田市大屋地域内の森林 200ha

3 予算額

30,000千円

【参考】森林経営管理制度の仕組み



【林業種苗供給事業】特定母樹の採種園拡大事業

1 目的

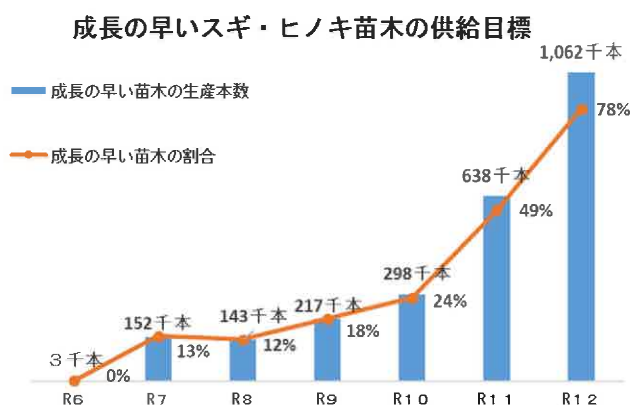
成長が早く、森林整備の省力化が期待できる林業用苗木の生産拡大に向けて、県立緑化センターにおいて特定母樹採種園の整備を計画的に進めており、更なる体制整備を図るため、採種園の拡張を行う。

※特定母樹とは

- ・特に優良な種苗を生産するための種子・穂木の採取に適する樹木であって、特性が特に優れたもの（従来系統と比較して成長量が1.5倍以上、通直性、剛性が優れており花粉量が従来種の半分以下等）を農林水産大臣が指定。
- ・島根県ではスギ5系統、ヒノキ9系統の指定を受けている。

2 事業内容

- (1) 事業主体：島根県
- (2) 整備内容：スギ、ヒノキ特定母樹の採種園造成（支障木の伐採・除根等）
造成面積 0.69ヘクタール（整備済採取園1.94ヘクタール）
- (3) 整備箇所：県立緑化センター（松江市宍道町）



特定母樹採種園

3 予算額

10,000千円

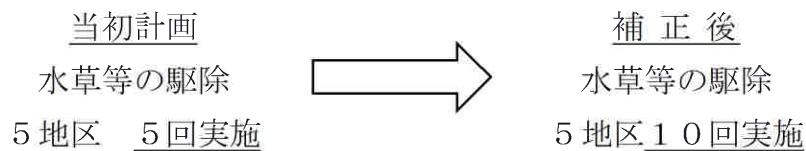
水産多面的機能発揮対策事業

1 目 的

- ・近年、気候変動による海水温の上昇等の環境の変化が著しく、海藻類の生育不良や食害生物の増加等が発生しており、水産生物の生息環境に悪い影響がみられている。
- ・島根県においても、地域の漁業者等が国の本事業を活用して水産生物の生息環境の保全に取り組み、県、市町村が協調して支援している。
- ・今回、宍道湖流域保全協議会が国の補正予算を活用して取り組む宍道湖における水草等の駆除の強化に対して関係市とともに支援する。

2 事業内容

- ・宍道湖流域保全協議会がシジミ等の生息環境の回復・維持するため水草等の駆除を実施
- ・水温が上昇し、水草等が繁茂する夏までに水草等を駆除することが必要



〔経費負担割合〕

- ・国70%：地方30%（県・市町村が1／2（15%）ずつ負担）

国 70%	県 15%	市町村 15%
----------	----------	------------

3 予算額

1,500千円 ※事業費 10,000千円見合い

漁業経営構造改善推進事業（十六島漁港 製氷・貯氷施設整備）

1 目 的

漁業協同組合 JF しまねが策定した「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備及び旧施設の撤去を支援する。

2 事業内容

- ・漁業協同組合 JF しまねが国の水産業競争力強化緊急施設整備事業（国令和 6 年補正予算（経済対策））を活用して、緊急的に十六島漁港の鮮度保持施設（製氷・貯氷施設）の再整備を行う
- ・冷凍機の老朽化により貯氷庫の保冷能力が低下（氷の溶解）しているため、気温が上昇する前に冷凍機の整備が必要

〔整備の内容〕

全体事業費（2 か年事業） 92,200 千円（国：1／2、事業主体：1／2）

うち令和 7 年度事業費 30,000 千円（国：1／2、事業主体：1／2）

- ▶ 製氷機：2.5 トン型×2 基（うち 1 基 R7 整備）
- ▶ 貯氷庫：20 トン型（うち冷凍機 R7 整備）
- ▶ 使用冷媒：R-448A〔低 GWP 冷媒〕

3 予算額

15,000 千円

農林水産部 令和7年度6月補正予算（6/24提案分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)
款6. 農林水産業費	44,677,912	9,098	44,687,010	100.0
款11. 災害復旧費	2,975,327	0	2,975,327	100.0
部 合 計	47,653,239	9,098	47,662,337	100.0

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目		補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農 業	農 林 水 産 総 務 課	761,714	0	761,714	100.0
	農 山 漁 村 振 興 課	4,511,022	0	4,511,022	100.0
	農 業 経 営 課	7,308,429	0	7,308,429	100.0
	産 地 支 援 課	1,486,014	0	1,486,014	100.0
	畜 産 課	2,394,299	0	2,394,299	100.0
	しまねブランド推進課 (農 林 水 産 業 費)	230,745	0	230,745	100.0
	農 村 整 備 課	5,023,740	0	5,023,740	100.0
	農 地 整 備 課	7,905,781	9,000	7,914,781	100.1
	(小 計)	29,621,744	9,000	29,630,744	100.0
林 業	林 業 課	4,457,613	0	4,457,613	100.0
	森 林 整 備 課	6,530,191	0	6,530,191	100.0
	(小 計)	10,987,804	0	10,987,804	100.0
水 産 業	水 産 課	3,913,949	98	3,914,047	100.0
	沿 岸 漁 業 振 興 課	3,129,742	0	3,129,742	100.0
	(小 計)	7,043,691	98	7,043,789	100.0
部 合 計		47,653,239	9,098	47,662,337	100.0

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)
農 林 漁 業 改 善 資 金	323,138	0	323,138	100.0
中 海 水 中 貯 木 場	17,235	0	17,235	100.0
部 合 計	340,373	0	340,373	100.0

令和7年度6月補正予算(6/24提案分) 農林水産部 課別一覧表

(1) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	7,905,781	9,000	7,914,781	[財源] 国 18,000 県 ▲9,000
1 国営造成施設管理事業費	99,411	9,000	108,411	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業 【個別資料】

(2) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,913,949	98	3,914,047	[財源] 県 98
1 特別職給与費	6,209	98	6,307	海区漁業調整委員会委員及び内水面漁場管理委員会委員の報酬改定

農業水利施設省エネルギー化推進対策事業

1. 目的

- ・農業水利施設は、農業用水の供給だけでなく、市街地を含めた地域全体からの排水機能も有し、地域の防災・減災上も重要な施設であるが、維持管理費に占める電気料金等の割合が大きいため、電気料金等の高騰の影響を受けやすく、管理者の負担は増加している。
- ・電気料金等の高騰が継続するなか、電気料金等の高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を進めるため、国の補助事業（令和7年5月決定）と県単独事業により、農業水利施設の省エネルギー化やエネルギーコスト削減に取り組む管理者を支援する。

2. 事業内容

（1）支援対象者

- ・省エネルギー化等に取り組む農業水利施設管理者（市町村、土地改良区等）

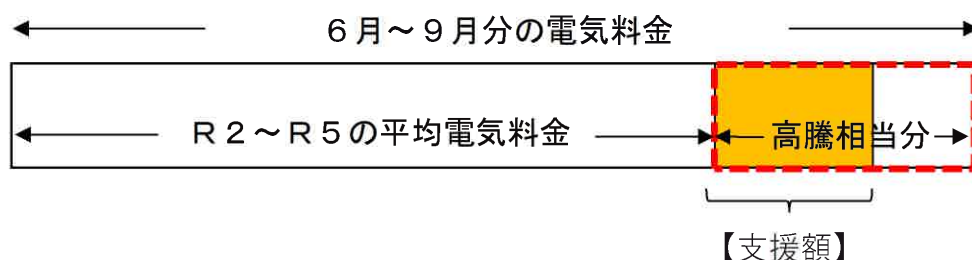
（2）支援の要件

- ・ポンプの運転方法の見直しなどによるエネルギー使用量の削減や電力契約使用期間の短縮など、省エネルギー化等の取組を2つ以上実施

（3）支援の内容等

	国庫補助事業	県単独事業
支援内容	電気料金及び燃料費の高騰相当分の <u>7割</u> を交付	電気料金及び燃料費の高騰相当分の <u>5割</u> を交付
補助対象期間	令和7年 <u>6月</u> ～9月	(当初) 令和7年4月～9月 ↓ (変更) 令和7年4月～5月
予算額	18,000千円 (財源：全額国費)	▲9,000千円 (13,600千円→4,600千円) (財源：重点支援交付金)

【支援のイメージ】

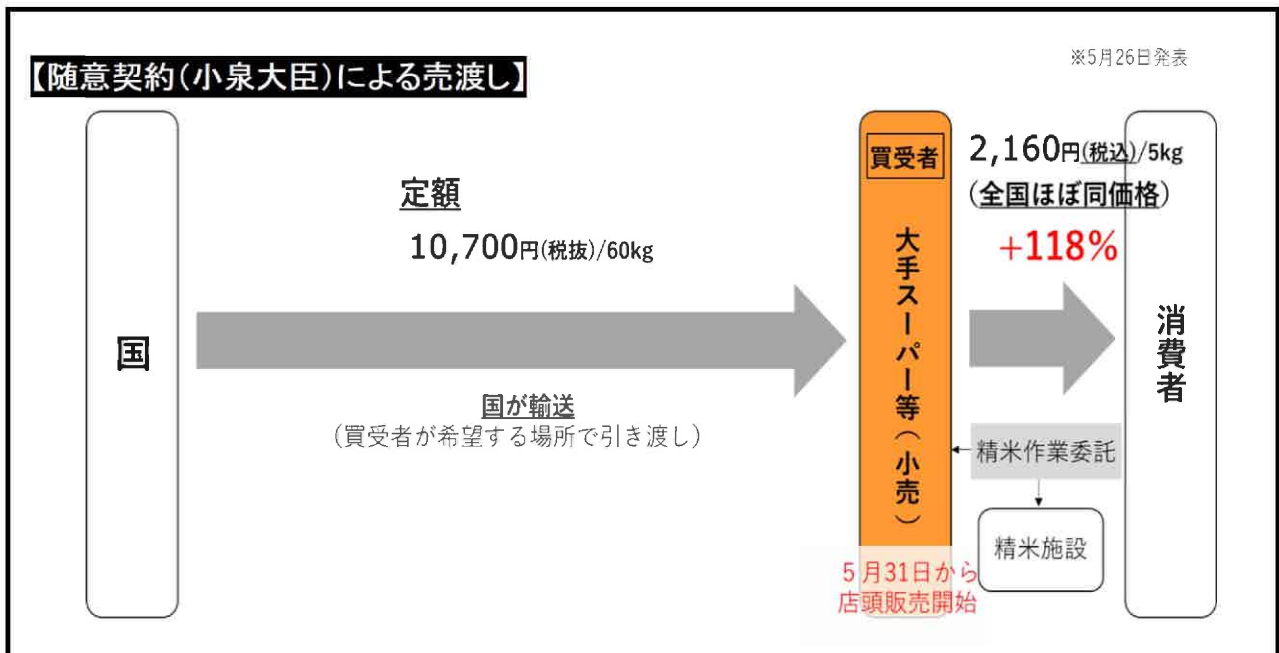
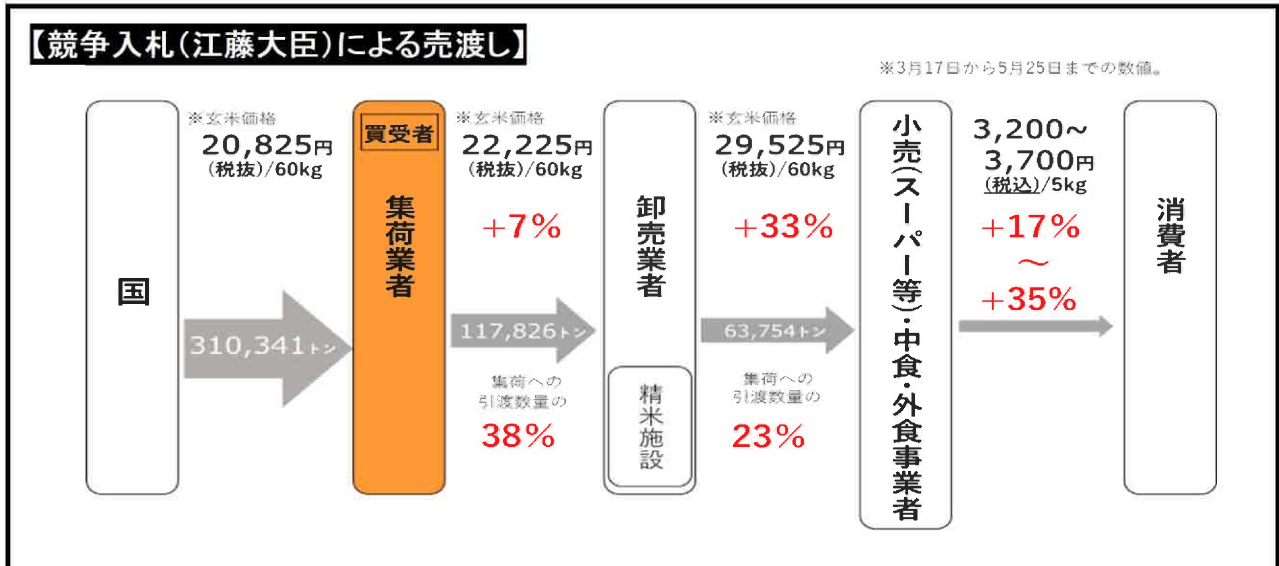


高騰相当分の70%（全額国費）

米の生産と流通の状況について

1 政府備蓄米の状況

(1) 政府備蓄米の放出概要



【競争入札分】

- ・5月25日時点で、消費者に届いたのは6万トン程度(23%)
- ・入札のため価格が安くなりにくいことに加え、卸売や小売段階で価格が上乗せされ、消費者への販売価格が上昇

【随意契約分】

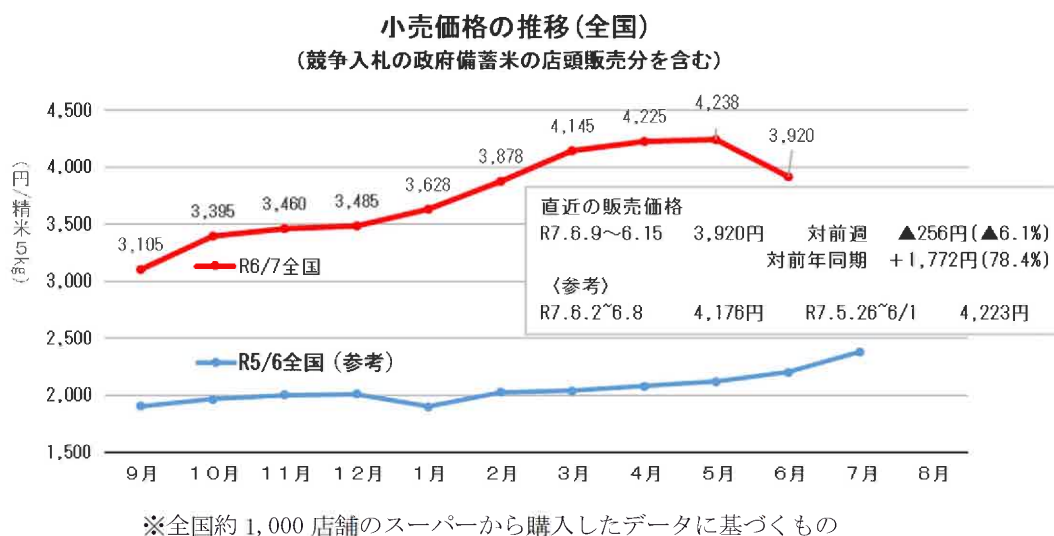
- ・販売額を定額にしたこと、買受者が希望する場所まで国が輸送すること、中間流通を省き小売店へ直接販売したことなどによって、5キロ2,000円程度で提供

(2) 政府備蓄米の契約状況等

数 量	契約方法	販 売 先	契約時期及び予定数量	出荷状況
31万t (江藤大臣)	一般競争 入札	・年間の玄米仕入量が 5,000t以上の集荷 業者 ・卸売業者等への販売 の計画・契約を有す る者	【1回目(3/10~12)】 令和5~6年産 14万t	【全農から卸への出荷状況】 [1~2回目] ・契約20万tの内16万t (81%) [3回目] ・契約9.7万tの内2.6千t (27%) 計 18.7万t(63%)
			【2回目(3/26~28)】 令和5~6年産 7万t	
			【3回目(4/23~25)】 令和5~6年産 10万t	
30万t (小泉大臣)	随意契約	・大手小売業者 (年間10,000t以上の米穀取扱数量(見込み含))	【5月26日受付開始】 令和4年産 20万t 令和3年産 2万t 合計 22万t	・大手61社と21.9万tを 契約(5/26~27)
			累計 53万t	
		・中小小売業者6万t ・精米能力を持つ米穀 店 2万t	【5月30日受付開始】 令和3年産 8万t 累計 61万t	・482社、4万5千tの 契約
20万t (小泉大臣)	随意契約	・大手小売業者 ・中小スーパー ・精米能力を持つ米穀 店	【6月11日受付開始】 令和3年産 10万t 令和2年産 10万t 合計 20万t	・46社、1万8千tの申込 み確定
			累計 81万t	

2 (一般米) 販売価格等

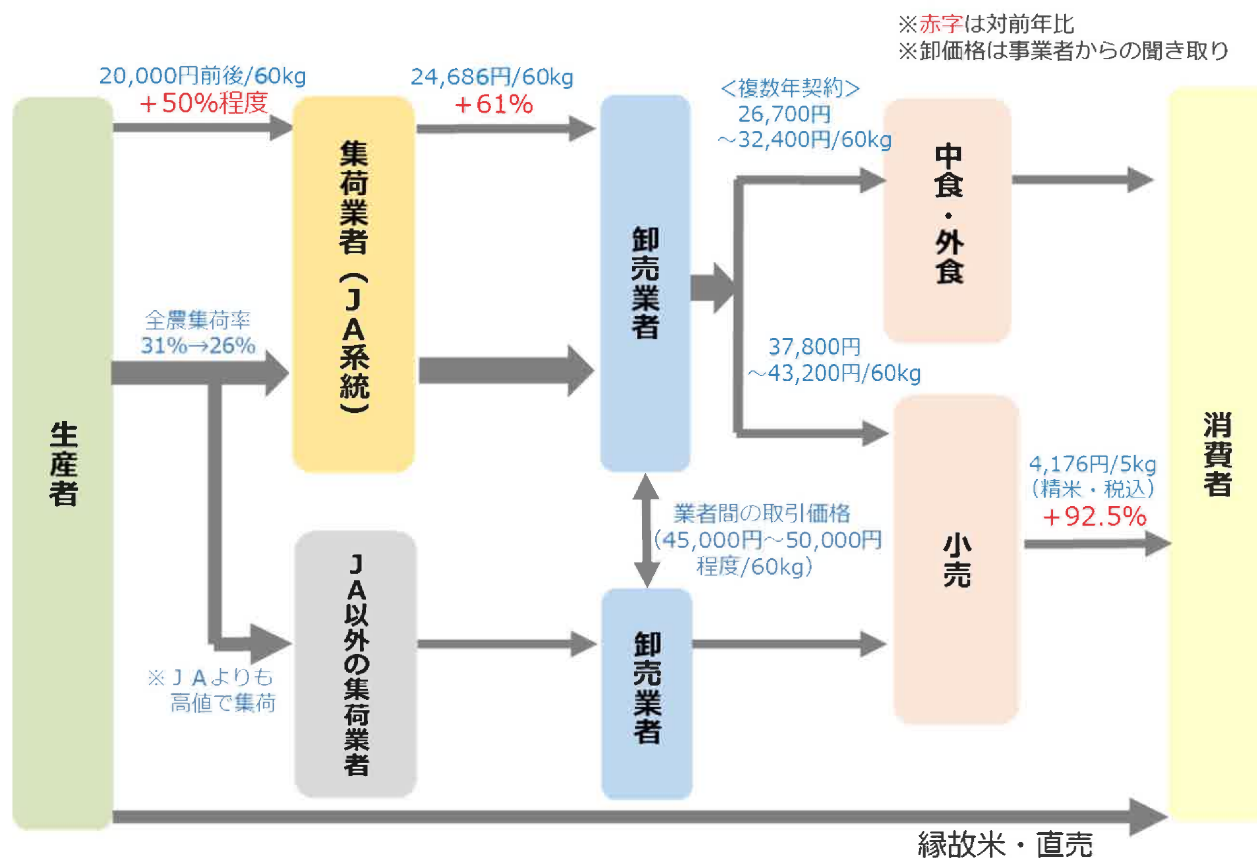
■全国のスーパー等の店頭価格(農林水産省公表資料より)



- ・6月(6/9~15の週分)の店頭価格は3カ月半ぶりに4,000円/5kgを下回り、政府備蓄米の入札から3カ月経ち、流通が進み、米価抑制効果が出始めた可能性がある

3 現在の米の流通状況

(1) 流通経路と価格状況（令和6年産米）



- ・JA系統の集荷業者の集荷量が減少したため、卸売業者等は価格が高い業者間取引によって米を確保したことが、小売価格上昇の要因の一つ
- ・一部の大手中食・外食事業者は、複数年契約によって価格を抑え、量を確保

(2) 業者間取引の価格（スポット価格）

- ・卸売業者間で行われる取引で、短期的な小口取引が多いこと、市場価格に依存し変動が大きいことが特徴
- ・新聞報道や米穀データバンク等の資料からすると、業者間取引の価格は急落している状況

(円/60kg)

産地・品種	6/4(水)	6/13(金)	6/20(金)
新潟一般コシヒカリ	44,800	37,500	35,500
	~	~	~
	45,000	37,600	35,600

4 令和7年産の水田の作付動向

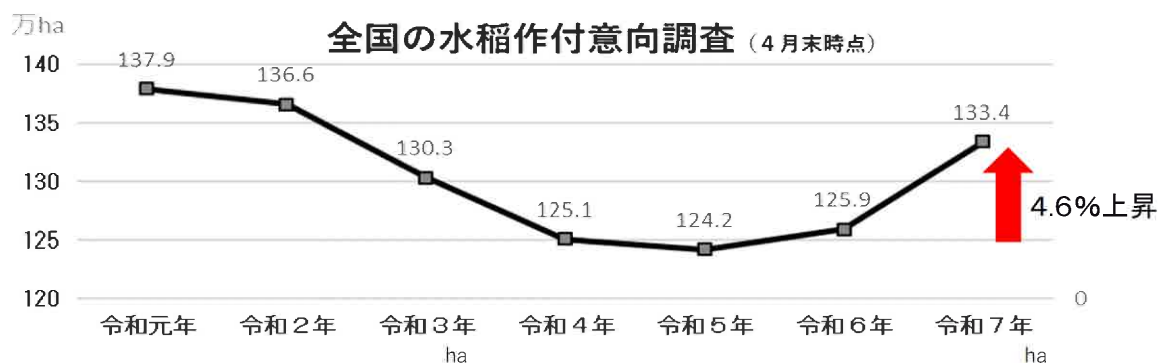
(1) 令和7年産の作付意向

【全国】

- ・令和6年産と比べ、主食用米（+備蓄米）は7.5万ha増加。生産量は40万トンの増加見込み
- ・北海道、東北、関東ブロックの増加率が高い

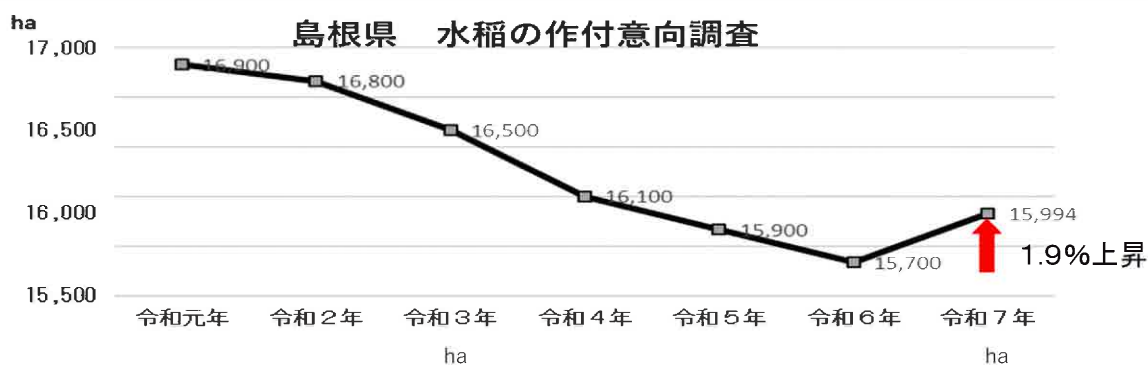
【島根県】

- ・主食用米は近年200ha/年程度減少してきた中、令和7年は約300ha増加の見込み
- ・出雲市の増加率が高い



ブロック	R7計画(4月)	R6実績	増減	増加率
北海道ブロック	88,200	83,700	4,500	5.4%
東北ブロック	341,900	319,800	22,100	6.9%
関東ブロック	265,600	249,337	16,263	6.5%
北陸ブロック	183,900	175,700	8,200	4.7%

ブロック	R7計画(4月)	R6実績	増減	増加率
東海ブロック	70,000	69,100	900	1.3%
近畿ブロック	91,100	90,530	570	0.6%
中国四国ブロック	134,500	132,760	1,740	1.3%
九州・沖縄ブロック	142,200	138,717	3,483	2.5%
全国計	1,317,000	1,259,000	58,000	4.6%



地域	R7計画	R6実績	増減	増加率
松江市	1,745	1,706	39	2.3%
安来市	1,964	1,954	10	0.5%
奥出雲町	1,350	1,360	-10	-0.7%
雲南市	1,330	1,344	-14	-1.1%
飯南町	649	630	19	3.0%
出雲市	2,522	2,397	126	5.2%
出雲市斐川町	1,518	1,327	191	14.4%
大田市	844	813	31	3.8%
浜田市	909	919	-10	-1.1%

地域	R7計画	R6実績	増減	増加率
益田市	660	634	25	4.0%
江津市	218	213	5	2.2%
邑南町	891	896	-5	-0.6%
川本町	92	98	-6	-5.7%
美郷町	171	179	-9	-4.8%
津和野町	325	321	4	1.2%
吉賀町	441	426	15	3.5%
隠岐の島町	289	284	5	1.7%
島前地区	77	77	0	0.5%
県全体	15,994	15,700	294	1.9%

5 米の需要量と供給量の関係

農林水産省は、需要に応じた生産の推進の一環として、主食用米の需要量と生産量の見通しを作成し、生産者や流通事業者に情報提供を行っている。

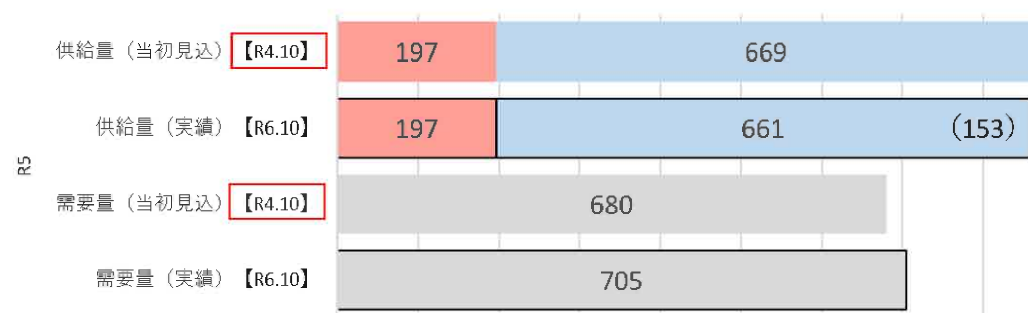
当該年産の主食用米の需要量と生産量の見通し（見込み）は、生産者が営農計画を立てる前の「前年10月」に、その時点の最新値を用いて試算・公表（随時更新）。

翌年の春以降（田植え）に需要面に変動要因が発生した場合、需給ギャップが生じることになるが、生産量をコントロール（増産・減産）することができないため、価格が大きく変動する。

※需要量（見込み）：1人当たり消費量（推計値）に人口（推計値）を乗じて算出

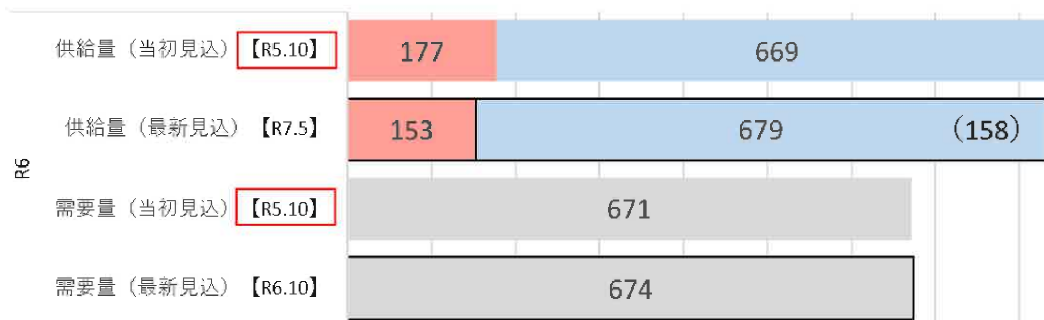
※生産量（見込み）：直近の民間在庫水準、当年の需要量見込み、翌年の在庫水準を勘案し算出

<令和5年産米>



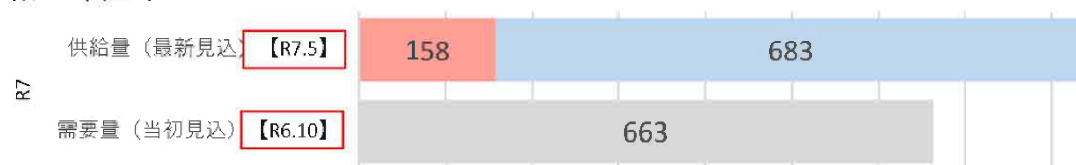
- ・ 需要量実績（705万トン）が見込み（680万トン）より増加
 - ①食料品全体の価格が上昇する中で、米の価格は緩やかだったため購入量が増加
 - ②猛暑の影響による精米歩留りの低下

<令和6年産米>



- ・ R7年6月末民間在庫数量見込みが減少（177万トン⇒153万トン）

<令和7年産米>



6 米政策等をめぐる最近の動き

(1) 水稻収穫量調査等の見直し

① 作況指数の見直し

- i) 作況指数とは
 - ・「過去30年間の収量のトレンドである平年収量」と「当年の収量」を比較した指数
- ii) 問題点
 - ・収穫量の出来不出来を、直近年と比較する傾向の高い生産者・関係者の実感とズレが生じている
- iii) 見直し概要
 - ・主食用米の収穫量の出来不出来（作柄）は収穫量調査において前年との対比で示すよう変更し、作況指数の公表の廃止を検討

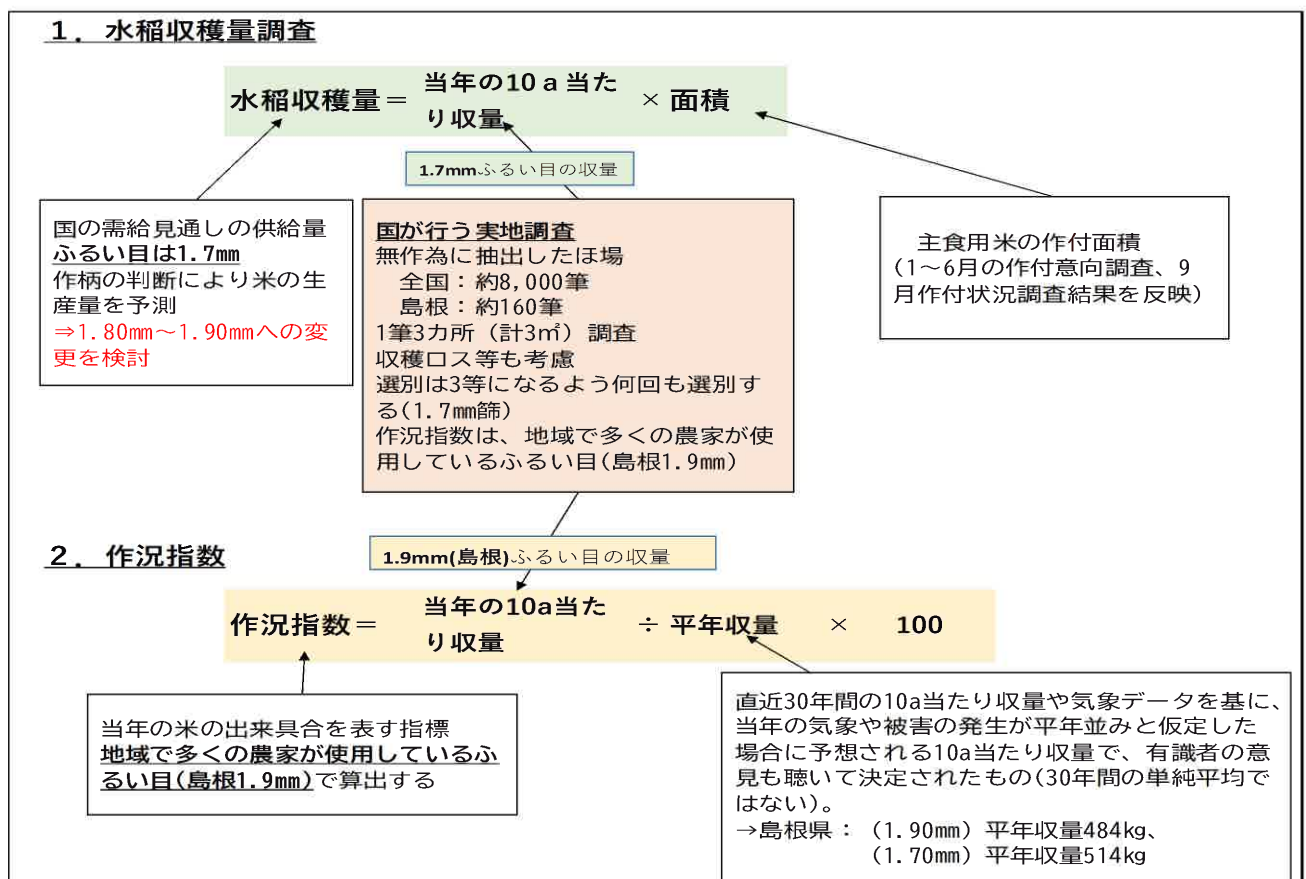
② 水稻収穫量調査の見直し

- i) 水稻収穫量調査とは
 - ・実際に稲を刈り取って平均値を把握し、10a 当たり収量に主食用の作付面積をかけて、主食用の収穫量を算出
- ii) 見直し概要
 - ・収穫量調査において用いるふるい目について、現在の「1.70mm」から、生産者が用いるふるい目に合わせ「1.80mm～1.90mm」への変更を検討

【見直しに関する現場等の声】

- ・全国的には、一部の農家やJA関係者から作況指数を残してほしいという意見と、無くて問題ないという意見がある。

【参考（現状の相関図）】



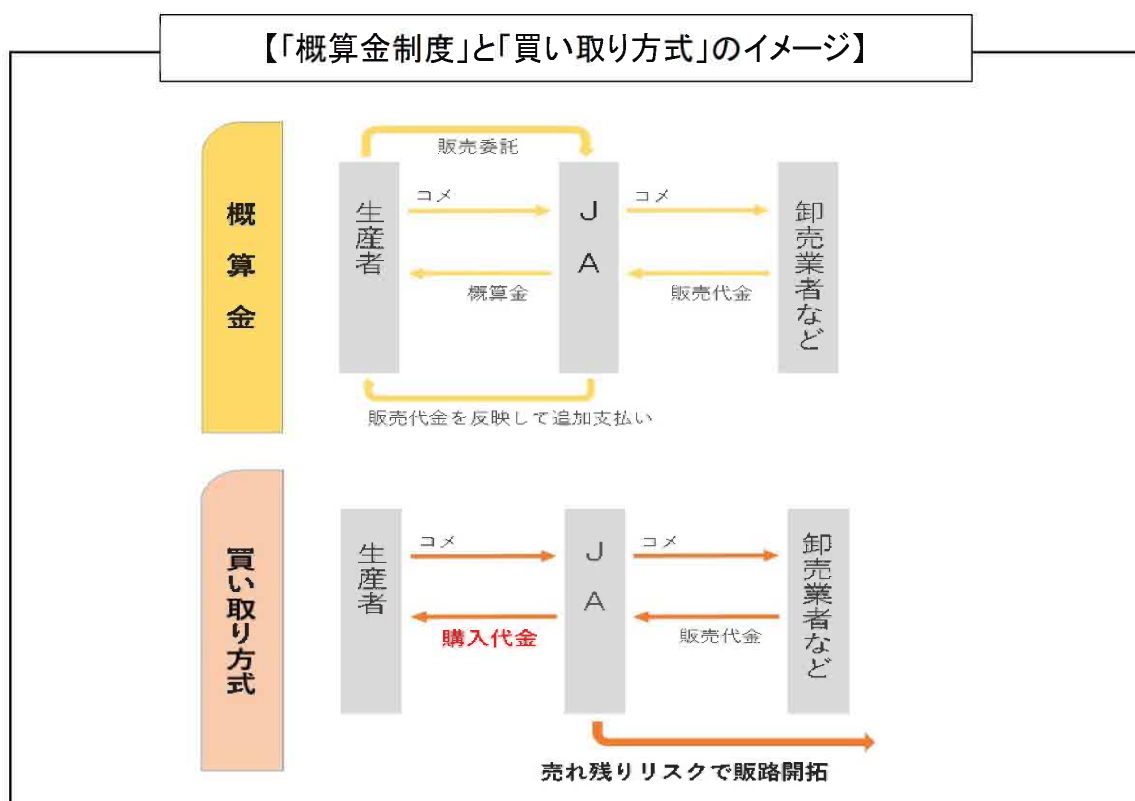
(2) 米の流通実態の把握強化 (6/17 小泉大臣記者会見)

■米不足の実態把握や、米価高騰の流通実態を把握するための調査を実施することについて、以下のとおり表明

- ・流通が多様化し、取引や在庫などの流通実態が把握できていない
- ・食糧法第47条に基づく届け出（20 精米トン以上の販売）をしている約7万事業者を対象に、集荷・仕入れ、販売、在庫を調査し、7月下旬には結果をとりまとめる
- ・これまでの在庫調査の対象外であった中食・外食、小売業界、食品製造業界も対象とするよう、ヒアリングを実施中

(3) J Aの米買取制度

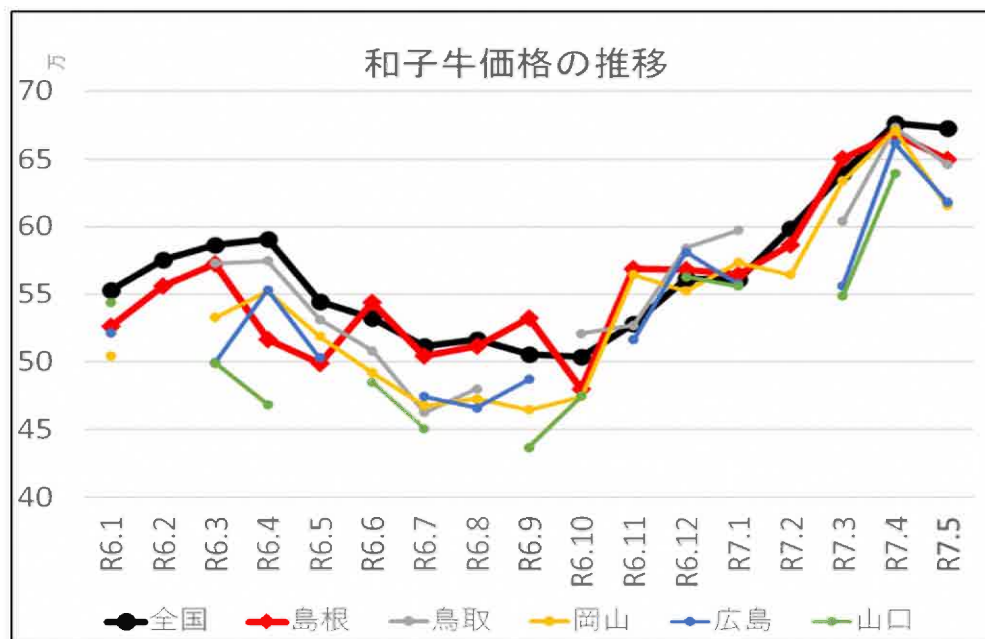
- ・全国農業協同組合中央会の会長に対し、米の概算金支払いから直接買い取りへの転換を要望
- ・概算金は、出荷時に手取りが確定しないが、販売の結果次第で、追加払い（その逆もあり得る）等による清算が可能。買い取りは、出荷時に生産者の手取りが確定するが、J A側に売れ残りリスク等が生じる。



しまね和牛の生産を取り巻く情勢について

- 昨年来、全国的に子牛の生産頭数が減少し、今年3月から子牛不足が顕在化したことで取引価格は上昇基調に転じており、今後は、更に値上がりが予想される。
- 一方で、物価高騰の煽りで牛肉の消費は伸びておらず、枝肉価格は依然として横ばいで推移していることから、子牛（肥育素牛）価格の上昇が肥育経営を更に圧迫することが懸念される。

1. 子牛の状況



【出典】農畜産業振興機構（ALIC）

- 資材高騰の影響で、全国的に農家の廃業や規模縮小が進み、子牛の生産が減少していることから、子牛価格は、令和7年に入り国の保証基準価格（574千円）を上回って推移。
- 島根中央子牛市場の取引価格は、昨年6月に全国平均レベルまで回復し、現在、中国地方では最も高値で取引。
- 島根県では、今年8月以降、スーパー種雄牛「暁之藤」産子の上場が本格化することから、更に価格が上昇すると見込む。

【参考】全国の子牛生産状況

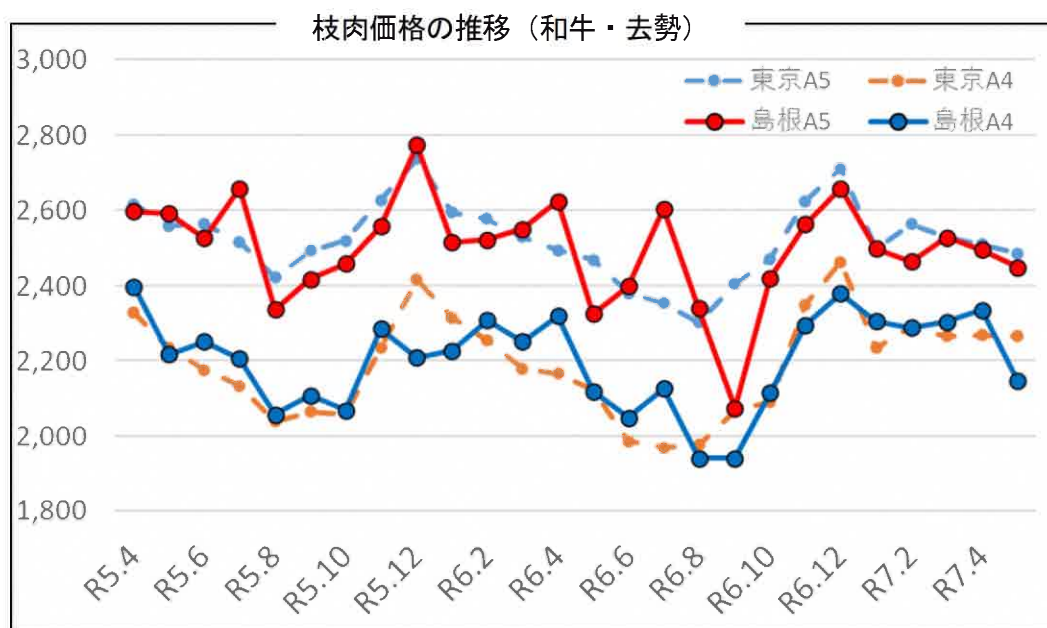
	R5	R6
繁殖和牛頭数（経産牛）	577,500	570,400
和子牛生産頭数	530,000	478,030
繁殖和牛からの産子数（※）	404,250	399,280
乳牛からの産子数（※）	125,750	78,750

（※）推計値

・需給バランスが取れる頭数は年間50万頭程度
・R7年は、45万頭まで減少すると予測

・R5産の子牛が肥育牛として出荷されるのはR7年後半以降
・和牛肉の需給バランスが均衡するのはR8年になる見込み

2. 肥育（枝肉）の状況



【出典】全国：ALIC（東京食肉市場）、島根県：島根県食肉公社

- 県内で取引される枝肉は、東京市場と同程度の価格で推移。
- 肥育経営が安定するには、出荷牛の平均で2,500円/kg以上をキープする必要。
 - ・ 肥育牛1頭あたりの販売額：2,500円×510kg=1,275千円
 - ・ 肥育素牛(子牛)価格：650千円 ※ 肥育素牛価格は、枝肉販売額の50%程度が適当
- 今後、肥育素牛(子牛)価格が上昇した場合、生産費が経営を大きく圧迫することになるが、国の経営安定制度（マルキン）はR9年まで発動しない。

【参考】肥育（経営）管理の流れ

R7.6		R9.2	R9.4
子牛導入 8カ月齢	肥育管理 20 カ月間	肥育牛出荷 28カ月齢	マルキン交付 ①+②>③の場合発動
導入価格① 例) 60万円 80万円	肥育経費② 50万円 50万円	販売価格③ 120万円 120万円	交付額 — 9万円

・ マルキン（肉用牛肥育経営安定制度）標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、その差額の9割を交付

・ 牛を単位とした収支は約2年後に判明
 ・ 牛肉価格の上昇がR8年以降になる上、マルキンの発動はR9年になる見込みでR7年中は厳しい経営が続く

原木生産の状況について

1. 令和6年 原木生産量等について

○**原木生産量** **685千³m**（対前年：4千³m減、0.6%減）

- ・製材用原木の生産量は微減 ・合板用原木の生産量は前年並み
- ・製紙チップ用は広葉樹の生産量が大幅に減少 ・燃料チップ用は生産量が増加

○**原木需要量** **1,248千³m**（対前年：63千³m減、5%減）

- ・住宅着工戸数の減少や前年からの在庫調整等の影響もあり、製材用原木、合板用原木の県内需要量は減少

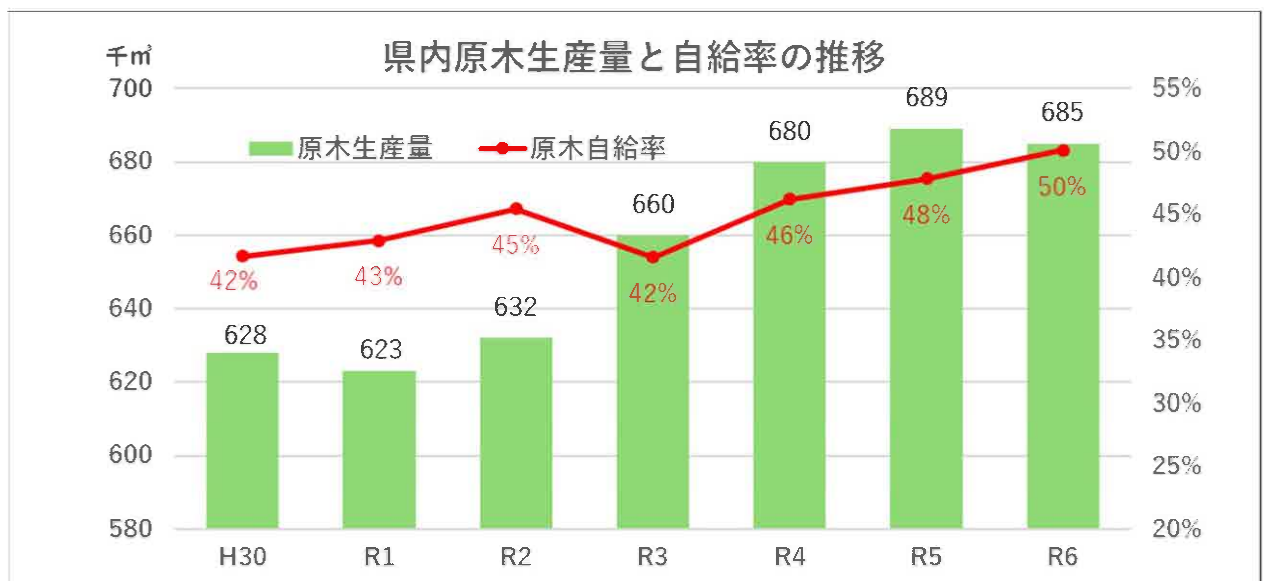
用途別	生産量（千 ³ m）			需要量（千 ³ m）			自給率（%）	
	R6	R5	増減	R6	R5	増減	R6	R5
製材	79	81	-2	93	98	-5	85%	83%
合板	219	219	0	786	840	-54	28%	26%
製紙チップ	93	102	-9	117	131	-14	79%	78%
燃料チップ	234	225	9	252	242	10	93%	93%
その他(県外等)	60	62	-2					
合計	685	689	-4	1,248	1,311	-63	50%	48%

※全体の自給率は生産量のうち「その他(県外等)」を除いた需要量に対する割合

2. 第1期計画期間での原木生産量等の推移

・年間生産量は **57千³m、約1割増加**（H30：628千³m → R6：685千³m）

・県内自給率は **8ポイント増加**（H30：42% → R6：50%）



3. 原木生産量80万m³に向けた課題と第2期計画での取組

【課題】

- ・ 原木生産の現場においては、伐採現場の奥地化等の条件が不利な現場の増加に加え、燃油や資材価格の上昇や新規就業者の確保も厳しさを増してくることから、原木生産の生産性向上、省力化を進める必要がある
- ・ 加工された製材品の主な出荷先となる住宅の新規着工戸数の減少により、単価の高い製材用原木の出荷量が減少していることから、県内外の住宅での県産材利用量の増加を着実に進めると共に、木造率の低い非住宅建築物での利用を進める必要がある

【取組】

- ・ 生産性を高めるためのICT等の新たな技術導入の支援【拡充】
- ・ 製材品の生産力を高めるための製材工場の新設や中核的な製材工場の設備等の増強支援【継続】
- ・ 住宅のエンドユーザー（施主）へのPR強化のための住宅等支援事業の見直し【拡充】
- ・ 非住宅建築物での木材利用の拡大を図るため、建築士や関係業界との連携づくりや、木造建築に積極的に取り組む認定建築士の育成【新規】
- ・ 県外での販路拡大のための展示・商談会出展等への支援【継続】

漁港臨港道路における照明柱の点検について

1. 経緯

- 令和 7 年 1 月 8 日、出雲市で歩道の照明柱が転倒し、集団登校中の児童 1 名が負傷
・ 出雲市は事故発生日から、市内にある全ての照明柱について緊急点検を実施
- 令和 7 年 4 月 16 日、再度、出雲市で道路照明柱の転倒事故が発生
- 県は臨港道路の照明柱を含めた管理する全ての漁港施設について、目視を中心とした巡視点検を実施（1 週間に 1 回程度）してきているが、今回の事故を受け、漁港臨港道路上の全ての照明柱の詳細な点検を実施

2. 点検内容

（1）点検対象

県管理漁港における臨港道路の照明柱：198 本

（2）点検方法

①一次点検

- ・ 近接目視 （※ 根元に限らず、根元から上についても点検を行う）
- ・ 打音調査
- ・ 支柱内部の目視点検（※ 必要に応じて、ファイバースコープ等の機器を活用）

②二次点検

一次点検で“異常あり”と判明したものに対して専用機器を用いた板厚調査を行い、対策が必要となった場合には、速やかに対応（撤去・修繕）を実施

3. スケジュール

（1）一次点検：令和 7 年 7 月～（令和 7 年度中に完了予定）

（2）二次点検：随時実施

4. 予算措置

既定予算により調査を開始し、必要に応じて、補正予算案の提出を検討